

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 ウエルシアホールディングス株式会社

【英訳名】 WELCIA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 秀晴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03-5207-5878(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03-5207-5878(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (百万円)	244,743	264,808	334,393
経常利益 (百万円)	10,108	10,892	13,811
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,892	5,639	7,669
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,182	5,950	8,053
純資産額 (百万円)	48,405	68,404	50,276
総資産額 (百万円)	127,929	162,389	139,399
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	317.56	276.93	413.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	40.8	34.7

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	134.89	78.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年11月21日付で公募増資により普通株式1,600,000株及び第三者割当増資により普通株式757,000株を発行しております。
5. 平成25年12月11日付でオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により普通株式240,000株を発行しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(業務・資本提携の深化に関する覚書の締結)

当社は平成26年4月14日開催の取締役会において、イオン株式会社(以下、イオン)との間で「業務・資本提携の深化に関する覚書」(以下、「本覚書」)を締結することを決議し、同日付で本覚書を締結いたしました。

本覚書の目的及び内容は、以下のとおりであります。

1. 本覚書締結の目的

当社グループの中核企業でありますウエルシア関東株式会社が、平成12年2月にジャスコ株式会社(現イオン)と業務・資本提携を締結し、両社は長年に亘り信頼関係を深めてきました。当社の自主性・独立性を尊重した良好な関係はこれからも変らぬことを確認し、当社が掲げる「日本一のドラッグストアチェーン」構想の実現に向けて、業務・資本提携を深化させることを決定し、覚書を締結しました。

2. 本覚書の締結日

平成26年4月14日

3. 本覚書の内容

(1) 事業会社の合併

当社は、収益力のある「ウエルシアモデル」のグループ内での水平展開を加速すべく、平成26年9月1日付でウエルシア関東株式会社を存続会社として、株式会社高田薬局、ウエルシア関西株式会社、ウエルシア京都株式会社を統合し、統合新会社「ウエルシア薬局株式会社」を発足します。

イオンは、これまで培ってきた事業再編、組織再編ノウハウの提供等を通じ、当社の組織改革を全面的にサポートします。

(2) 株式交換

事業会社の合併に際し、当社は、平成26年9月1日付で、イオンが保有するウエルシア関東株式会社の株式と当社株式との株式交換を実施し、ウエルシア関東株式会社を当社の完全子会社とします。

(3) 関西エリアの事業基盤強化

当社及びイオンは、当社の関西エリアの事業基盤強化に向けて、イオンの連結子会社であるタキヤ株式会社、シミズ薬品株式会社の当社への統合に向けた協議を開始します。

(4) 業務提携の深化

「ウエルシアモデル」の革新及び内部充実、企業規模の拡大に向けて、イオンは以下に関する経営資源を当社に提供します。

薬剤師の採用・育成の協力体制
戦略的物流網の構築、商品共同調達
商品開発
食品等のラインロビング
都市型小型業態の開発・展開
カード・銀行・電子マネー等の活用
Eコマース、CRMの展開
事業再編、組織再編の円滑な推進
当社とイオンが連携したM & A など

(5) 資本関係の強化

当社及びイオンは、平成27年2月を目途にイオンが当社の発行済株式総数の過半数に相当する株式を取得することについて、(1)に掲げた事業会社の合併完了後、速やかに協議を開始します。

(6) 人材交流及び役員人事

当社は、両社の業務・資本提携の深化に向けて、イオンより取締役副社長を招聘します（平成26年11月開催予定の当社定時株主総会並びに取締役会での決議を経て就任予定）。

(グループ内組織再編)

当社は、平成26年4月14日開催の取締役会において、平成26年9月1日付で、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社（以下、ウエルシア関東）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うとともに、ウエルシア関東を吸収合併存続会社、当社のその他連結子会社3社を吸収合併消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号を変更することを決議いたしました（以下、株式交換と併せて「グループ内組織再編」）。

1. グループ内組織再編の目的

当社グループは「ドラッグ&調剤」「コンサルティング営業」「深夜営業」に「介護」を加えたビジネスモデルを推進し、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供する」ことで、日本一のドラッグストアチェーンの確立を目指して成長してまいりました。また、当社が属するドラッグストア業界は、超高齢社会の環境のもと、今後ますます競争が激化し、大競争時代を迎える現状において、当社グループのビジネスモデルである「ウエルシアモデル」をスピードをもって進化、発展させる必要性から、グループのドラッグ会社を統合することで、意思決定の迅速化を図り、経営効率の向上を目指すものであります。

2. 株式交換の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	ウエルシアホールディングス株式会社
事業の内容	純粋持ち株会社
被結合企業の名称	ウエルシア関東株式会社
事業の内容	ドラッグストアの運営

(2) 企業結合日（効力発生日）

平成26年9月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、ウエルシア関東を株式交換完全子会社とする株式交換を行う予定です。

(4) 株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	ウエルシア関東 (完全子会社)
株式交換比率	1	1.41

上記株式交換比率につきましては、両社は第三者機関に両社の株式価値の算定を依頼し、その結果を踏まえ、両社の協議の上決定しております。

(5) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	7,736百万円
事業の内容	純粋持ち株会社

3. 吸収合併の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	ウエルシア関東株式会社
事業の内容	ドラッグストアの運営
被結合企業の名称	株式会社高田薬局 ウエルシア関西株式会社 ウエルシア京都株式会社
	なお、ウエルシア京都株式会社は平成26年3月24日付で株式会社 ジャンボなかむらから全株式を取得したことに伴い、連結の範囲 に含めております。
事業の内容	ドラッグストアの運営

(2) 企業結合日(効力発生日)

平成26年9月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

ウエルシア関東を存続会社、株式会社高田薬局、ウエルシア関西株式会社、ウエルシア京都株式会社を消滅会社とする吸収合併を行う予定です。

(4) 吸収合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全子会社同士の吸収合併であるため、本合併に際して新株式の発行その他の一切の対価の交付を行いません。

(5) 引継資産・負債の状況

企業結合日(効力発生日)において、ウエルシア関東は、吸収合併消滅会社である株式会社高田薬局、ウエルシア関西株式会社及びウエルシア京都株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を承継いたします。

(6) 結合後企業の概要

商号	ウエルシア薬局株式会社
資本金	100百万円
事業の内容	ドラッグストアの運営

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策や金融政策の効果等により為替相場も安定し、緩やかな景気回復基調が推移致しましたが、消費税増税に伴う3月の駆け込み需要があったものの4月以降の反動等により、消費マインドは低調に推移し、消費マインドの回復は依然として期待出来ない状況にあります。

当社グループが属しておりますドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やM&A等の生き残りをかけた業界再編の動きが一段と加速する中、出店競争や価格競争の激化はもとより、ネット販売の解禁による医薬品販売等の規制緩和により、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは「ドラッグ&調剤」及び「化粧品のカウンセリング販売」を中心とするビジネスモデルの推進に注力するとともに、お客様のニーズに対応する商品戦略の推進、販促施策の強化及び販売管理費等のコスト削減に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間においては、秋口の大型台風や長雨、本年2月の大雪等による天候不順、消費税増税による3月の駆け込み需要と4月以降の反動、さらには、本年4月からの薬価改定などの影響があったものの、調剤部門が牽引し既存店も好調に推移を致しました。

また、本年4月14日付で当社が掲げる「日本一のドラッグストアチェーン」構想の実現に向けて、グループ内組織再編及びイオン株式会社と業務・資本提携の深化に関する覚書を締結し、スピードをもって「ウエルシアモデル」を進化、発展させることに邁進してまいります。

店舗展開につきましては、出店エリアの拡大とドミナントエリアの深耕に取り組むなど、積極的な出店によりグループ全体で新規に66店舗の出店及び20店舗の閉店を行なった結果、当第3四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は920店舗となりました。

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成25年8月31日)	出店数	閉店数	第3四半期末店舗数 (平成26年5月31日)
ウエルシア関東 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	643 (451) (538)	50	12	681 (486) (576)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	142 (75) (76)	6	4	144 (82) (88)
ウエルシア関西 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	89 (33) (63)	10	4	95 (39) (69)
合計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	874 (559) (677)	66	20	920 (607) (733)

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	60,398	104.1
調剤	32,218	119.7
化粧品	46,472	104.6
家庭用雑貨	38,661	110.3
食品	62,702	107.2
その他	24,354	111.5
合計	264,808	108.2

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は264,808百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益10,433百万円(同14.1%増)、経常利益10,892百万円(同7.8%増)、四半期純利益5,639百万円(同4.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して22,989百万円増加し、162,389百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6,325百万円、商品が7,567百万円及び有形固定資産が8,269百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して4,860百万円増加し、93,984百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,310百万円、長期借入金が1,941百万円減少したものの、買掛金が7,637百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して18,128百万円増加し、68,404百万円となりました。これは主に、剰余金の配当1,244百万円による減少があったものの、公募増資及び第三者割当増資並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,736百万円増加したことに加え、四半期純利益5,639百万円を計上したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,868,400
計	61,868,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,171,343	21,171,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,171,343	21,171,343	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	21,171,343	-	7,736	-	6,986

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,063,900	210,639	-
単元未満株式	普通株式 86,643	-	-
発行済株式総数	21,171,343	-	-
総株主の議決権	-	210,639	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式55株、自己保有株式28株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ウエルシアホールディングス株式会社	東京都千代田区神田須田町一丁目9番地	20,800	-	20,800	0.09
計	-	20,800	-	20,800	0.09

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役(社外取締役)		平林秀博	平成26年4月10日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副会長	代表取締役社長 兼執行役員最高業務執行責任者	高田隆右	平成26年5月1日
代表取締役社長 兼執行役員最高業務執行責任者	取締役副社長 兼執行役員グループ営業企画本部長	水野秀晴	平成26年5月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,343	24,669
売掛金	8,283	9,564
商品	33,477	41,045
その他	4,188	3,981
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	64,291	79,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,333	31,413
土地	8,037	8,896
リース資産(純額)	10,162	12,811
その他(純額)	2,642	2,323
有形固定資産合計	47,175	55,444
無形固定資産		
のれん	7,857	7,370
その他	1,843	2,065
無形固定資産合計	9,700	9,435
投資その他の資産		
差入保証金	13,977	14,053
その他	4,283	4,225
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	18,232	18,250
固定資産合計	75,108	83,130
資産合計	139,399	162,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,622	59,259
短期借入金	6,487	6,264
未払金	3,666	2,880
未払法人税等	3,053	1,742
賞与引当金	427	374
ポイント引当金	71	71
その他	5,882	6,348
流動負債合計	71,211	76,942
固定負債		
長期借入金	7,838	5,897
退職給付引当金	769	983
役員退職慰労引当金	1,429	-
資産除去債務	2,162	2,380
その他	5,712	7,780
固定負債合計	17,912	17,041
負債合計	89,123	93,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	7,736
資本剰余金	17,932	24,669
利益剰余金	29,417	33,812
自己株式	41	43
株主資本合計	48,308	66,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	73
為替換算調整勘定	3	17
その他の包括利益累計額合計	67	91
少数株主持分	1,900	2,138
純資産合計	50,276	68,404
負債純資産合計	139,399	162,389

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	244,743	264,808
売上原価	172,153	186,033
売上総利益	72,589	78,774
販売費及び一般管理費	63,444	68,340
営業利益	9,144	10,433
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	14
不動産賃貸料	168	176
協賛金収入	207	207
ポイント引当金戻入額	422	-
その他	423	429
営業外収益合計	1,257	828
営業外費用		
支払利息	152	146
株式交付費	-	70
不動産賃貸原価	79	75
その他	61	76
営業外費用合計	293	369
経常利益	10,108	10,892
特別利益		
段階取得に係る差益	111	-
持分変動利益	121	-
受取保険金	-	119
その他	4	2
特別利益合計	237	122
特別損失		
固定資産売却損	18	-
店舗閉鎖損失	21	15
固定資産除却損	81	80
減損損失	23	205
役員退職慰労金	475	122
災害による損失	-	167
その他	18	17
特別損失合計	637	608
税金等調整前四半期純利益	9,708	10,406
法人税、住民税及び事業税	3,528	4,030
法人税等調整額	31	450
法人税等合計	3,560	4,480
少数株主損益調整前四半期純利益	6,148	5,926
少数株主利益	255	287
四半期純利益	5,892	5,639

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,148	5,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	14
その他の包括利益合計	34	24
四半期包括利益	6,182	5,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,926	5,663
少数株主に係る四半期包括利益	256	287

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社及び連結子会社は、平成25年11月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給額の未払分1,453百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	3,766百万円	4,149百万円
のれんの償却額	1,039百万円	1,059百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	461	25.00	平成24年8月31日	平成24年11月12日	利益剰余金
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	463	25.00	平成25年2月28日	平成25年5月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	556	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金
平成26年4月14日 取締役会	普通株式	687	32.50	平成26年2月28日	平成26年5月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年11月21日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,098百万円増加し、同日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,022百万円増加しております。

また、平成25年12月11日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ614百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が6,736百万円、資本準備金が6,736百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,736百万円、資本剰余金が24,669百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	317円56銭	276円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,892	5,639
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,892	5,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,554	20,362

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成26年7月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整えることで当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年8月31日(日曜日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成26年8月29日(金曜日))最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	21,171,343株
今回の分割により増加する株式数	21,171,343株
株式分割後の当社発行済株式総数	44,047,906株
株式分割後の発行可能株式総数	123,736,800株

(注1)上記の当社発行済株式総数は、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により株式数が増加する可能性があります。

(注2)当社は平成26年6月13日付で、効力発生日を平成26年9月1日とし、ウエルシア関東株式会社の普通株式1株に対して、当社普通株式1.41株を割当てる株式交換契約をウエルシア関東株式会社と締結しております。今回の株式分割に伴い、株式交換により割当てる当社普通株式は2.82株に変更になります。上記株式分割後の当社発行済株式総数には、この割当株式数1,705,220株が含まれております。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年8月5日(火曜日)
基準日	平成26年8月31日(日曜日)
(当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成26年8月29日(金曜日))	
効力発生日	平成26年9月1日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	158円78銭	138円46銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(5) その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の増加はありません。

今回の株式分割は、平成26年9月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を平成26年8月31日とする平成26年8月期の期末配当金は、株式分割前の株式が対象となります。

2 【その他】

第6期(平成25年9月1日から平成26年8月31日)中間配当については、平成26年4月14日開催の取締役会において、平成26年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	687百万円
1株当たりの金額	32円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月15日

ウエルシアホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。